

令和2年度
普通会計決算概要

決算審査資料

財政課

■■■ 令和2年度普通会計決算の概要について ■■■

1.普通会計における成果

令和2年度は、第2次筑前町総合計画をもとに、10年後の将来像「緑あふれる 豊かで便利なおかひなな」実現に向けて事業を実施した。

将来像実現のための5つの政策の主な成果については、次のとおりである。

【「学ぶ」 人間性と社会性を育むまち】

- 三輪中・夜須中トイレなどの老朽化した学校施設を改修し、学習環境の改善に努めた。
- GIGAスクール構想実現のため、各学校に無線LANを整備し、児童生徒1人につき1台学習用タブレットを配備した。
- 引き続きアフタースクール事業を実施し、生徒の学力向上に努めた。
- 読書通帳を導入し、図書館の積極的利用を促進した。
- 解説アプリの導入及びデジタルサイネージの設置により、大刀洗平和記念館の展示内容の充実に努めた。

【「守る」 安心安全で暮らしやすいまち】

- 道の駅筑前みなみの里を開駅し、防災施設の拠点として町内外に周知した。
- 災害時の車避難を想定したドライブスルー生活安心事業を実施し、職員の災害対応能力の向上に努めた。
- 引き続き運転免許証自主返納者を支援し、高齢運転者の事故防止を図った。
- 引き続き各施設の照明LED化、空調施設の取替を実施し、省エネルギー化に取り組んだ。

【「稼ぐ」 産業の活気あふれる元気なまち】

- スマート農業推進事業を実施し、ICTによる省力化・高品質化に取り組んだ。
- 森林環境譲与税基金を活用し、林業振興及び公有林整備に取り組んだ。
- ちくぜん食の仕送り便事業により、地場産品販売を支援した。
- 道の駅筑前みなみの里及び大刀洗平和記念館に無線LANを整備し、観光情報の発信を強化した。
- 観光振興を図る施策に要する費用に充てるため、観光振興基金を設置した。

【「支える」 助け合い健やかに暮らせるまち】

- 引き続きウォーキング・ラジオ体操を推進し（定住促進事業）、健康づくりの普及・啓発に努めた。
- 筑前町育ち盛り子どもたちの『食』の応援事業を実施し、地産地消の推進に取り組んだ。
- 筑前町臨時特別出産祝い金事業を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実に努めた。
- シニアクラブ活動助成事業により、高齢者の生きがいづくりを支援した。

【「結ぶ」 人を思いやり共に支え合うまち】

- 行政区の円滑な運営を支援するため、支援金を交付した。
- テレビデータ放送（dボタン）により町の行事等の情報発信に取り組んだ。
- 人口3万人達成を祝した地域活性化イベントを実施した。

【今後の財政運営について】

【歳入】

自主財源としての基幹収入である町税は右肩上がりが増えてきたものの、新型コロナウイルスによる景気の落ち込みにより、町税収入はむしろ減少が想定される。そのため、徴収率の向上はもとより、企業誘致・ふるさと納税などによる積極的な歳入の確保が求められる。

【歳出】

少子・高齢化対策、医療費対策、防災対策、道路橋梁整備、農業振興対策など本町が取り組むべき課題に、新型コロナウイルス対策が加わった。さらに、多様化し続ける行政サービスにも対応しなければならない。

本町における財政指標については、現状では健全性を保っているところではあるが、合併特例債事業をはじめ数多くの普通建設事業を町債で賄ってきたこと、上下水道事業への補助金、一部事務組合への繰出金が多くあることから、実質公債費が高い数値を示している。

また、経常収支比率については、令和2年度決算では87.3%と前年度比2.2ポイント改善した。これは、合併後最も低い水準であるが、依然伸び続ける扶助費、償還のピークが続く公債費、そして多種多様化する行政サービスに対応するための人件費と義務的経費は今後も増えていくことが見込まれることから、決して楽観はできない。

これらの情勢を踏まえ、持続的に本町の財政を運営していくために、厳しい財政状況のもと、限られた財源の中で、総合計画・実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取り組みを進めていく。

2. 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成する。

(1) 決算収支状況(表1参照)

- 歳入総額 16,496,402千円 (対前年度 +31.1%)
(一般会計 16,475,763千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 20,639千円)
- 歳出総額 16,143,440千円 (対前年度 +31.7%)
(一般会計 16,142,247千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 1,193千円)

表1 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 A-B(C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 C-D(E)
令和2年度	16,496,402	16,143,440	352,962	49,272	303,690
令和元年度	12,585,351	12,261,162	324,189	55,886	268,303
増減	3,911,051	3,882,278	28,773	▲ 6,614	35,387
区分	単年度収支(F)	積立金(G)	繰上償還金(H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 F+G+H-I(J)
令和2年度	35,387	146,906	0	0	182,293
令和元年度	9,386	128,513	0	205,089	▲ 67,190
増減	26,001	18,393	0	▲ 205,089	249,483

歳入は、地方交付税、県支出金、寄付金等が減となったものの、地方税、国庫支出金、各種交付金等の増により、前年度比31.1%増の16,496,402千円となった。

歳出は、義務的経費・投資的経費・その他の経費のいずれもが前年度よりも増となり、歳出全体で前年度比31.7%増の16,143,440千円となった。

実質収支は303,690千円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も35,387千円と増額となった。これに黒字要素を加え、赤字要素を減じた実質単年度収支も182,293千円の黒字となった。

(2) 歳入の状況(表2参照)

歳入総額16,496,402千円、対前年度3,911,051千円増の+31.1%となった。

このうち自主財源については、分担金及び負担金(▲99,779千円)、寄附金(▲31,866千円)、諸収入(▲66,315千円)が減となったものの、町税(+113,248千円)、繰入金(+83,028千円)等の増により72,981千円増の+1.5%となった。

依存財源については、特別定額給付金など国庫支出金の大幅増(+3,789,276千円)により3,838,070千円増の+50.0%となった。

一般財源については、主に町税や地方消費税交付金(+114,671千円)の増の影響が大きく、前年度比142,976千円増の+1.9%となった。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	3,251,831	19.7	3,138,583	24.9	113,248	3.6
	分担金及び負担金	154,091	0.9	253,870	2.0	▲99,779	▲39.3
	使用料及び手数料	274,391	1.7	264,794	2.1	9,597	3.6
	財産収入	65,291	0.4	58,395	0.5	6,896	11.8
	寄附金	207,740	1.3	239,606	1.9	▲31,866	▲13.3
	繰入金	586,397	3.6	503,369	4.0	83,028	16.5
	繰越金	324,189	2.0	266,017	2.1	58,172	21.9
	諸収入	114,984	0.7	181,299	1.4	▲66,315	▲36.6
	小計	4,978,914	30.2	4,905,933	39.0	72,981	1.5
依存財源	地方譲与税	151,836	0.9	149,986	1.2	1,850	1.2
	利子割交付金	1,983	0.0	1,906	0.0	77	4.0
	配当割交付金	9,982	0.1	10,929	0.1	▲947	▲8.7
	株式等譲渡所得割交付金	13,039	0.1	6,669	0.1	6,370	95.5
	地方消費税交付金	586,147	3.6	471,476	3.7	114,671	24.3
	ゴルフ場利用税交付金	15,784	0.1	17,337	0.1	▲1,553	▲9.0
	自動車取得税交付金			28,663	0.2	▲28,663	▲100.0
	自動車税環境性能割交付金	18,581	0.1	8,801	0.1	9,780	111.1
	法人事業税交付金	13,068	0.1			13,068	
	地方特例交付金	41,383	0.3	74,983	0.6	▲33,600	▲44.8
	地方交付税	3,682,156	22.3	3,733,481	29.7	▲51,325	▲1.4
	交通安全対策特別交付金	6,090	0.0	5,530	0.0	560	10.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,925	0.1	15,386	0.1	1,539	10.0
	国庫支出金	4,926,903	29.9	1,137,627	9.0	3,789,276	333.1
	県支出金	1,345,882	8.2	1,444,994	11.5	▲99,112	▲6.9
	町債	687,729	4.2	571,650	4.5	116,079	20.3
小計	11,517,488	69.8	7,679,418	61.0	3,838,070	50.0	
歳入合計	16,496,402	100.0	12,585,351	100.0	3,911,051	31.1	
経常一般財源収入	7,499,063	45.5	7,336,845	58.3	162,218	2.2	

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	7,785,790	47.2	7,642,814	60.7	142,976	1.9
特定財源	8,710,612	52.8	4,942,537	39.3	3,768,075	76.2

①町税 3,251,831 千円 (+ 113,248 千円 : + 3.6 %)

町税については、歳入総額の19.7%を占める最も重要な自主財源である。

たばこ税及び入湯税以外の税が増となり、対前年度比113,248千円 (+3.6%) 増となった。なお、令和元年度より軽自動車税環境性能割が創設された。

また徴収率については、現年課税分が99.1%で対前年度±0.0%、滞納繰越分が17.7%で対前年度+0.4%となった。

(単位:千円・%)

税目	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,206,746	1,168,705	38,041	3.3
現年課税分	1,193,372	1,153,206	40,166	3.5
滞納繰越分	13,374	15,499	▲ 2,125	▲ 13.7
法人町民税	174,639	174,544	95	0.1
現年課税分	174,503	174,136	367	0.2
滞納繰越分	136	408	▲ 272	▲ 66.7
固定資産税	1,535,721	1,460,214	75,507	5.2
現年課税分	1,518,590	1,441,455	77,135	5.4
滞納繰越分	17,131	18,759	▲ 1,628	▲ 8.7
国有資産等所在市町村交付金	1,092	1,070	22	2.1
軽自動車税(種別割)	101,579	98,483	3,096	3.1
現年課税分	100,180	97,297	2,883	3.0
滞納繰越分	1,399	1,186	213	18.0
軽自動車税(環境性能割)	3,158	838	2,320	276.8
たばこ税	225,994	229,582	▲ 3,588	▲ 1.6
入湯税	2,902	5,147	▲ 2,245	▲ 43.6
合計	3,251,831	3,138,583	113,248	3.6

②地方交付税 3,682,156 千円 (▲ 51,325 千円 : ▲ 1.4 %)

●普通交付税 3,360,589千円 (R1 : 3,402,942千円 ▲42,353千円 ▲1.2%)

●特別交付税 321,567千円 (R1 : 330,539千円 ▲8,972千円 ▲2.7%)

③分担金及び負担金 154,091 千円 (▲ 99,779 千円 : ▲ 39.3 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
保育料	0	124,576	▲ 124,576
筑慈苑派遣職員人件費負担金	0	9,614	▲ 9,614
包括的支援事業分担金	52,677	44,888	7,789

※ 保育料は、R2より使用料に計上している。

④使用料及び手数料 274,391 千円 (+ 9,597 千円 : + 3.6 %)

●使用料 185,385千円 (+19,266千円)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
保育料	67,173	0	67,173
平和記念館入館料	19,338	42,676	▲ 23,338

●手数料 89,006千円 (▲9,669千円)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
ごみ収集手数料	72,645	81,168	▲ 8,523

⑤国庫支出金 4,926,903 千円 (+ 3,789,276 千円 : + 333.1 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
特別定額給付金給付事業費補助金	2,985,400	0	2,985,400
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	463,845	0	463,845
公立学校情報機器整備費補助金	77,763	0	77,763
子ども・子育て支援臨時交付金	0	26,383	▲ 26,383
防災・安全交付金	6,600	30,800	▲ 24,200
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	20,187	▲ 20,187

⑥県支出金 1,345,882 千円 (▲ 99,112 千円 : ▲ 6.9 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	62,824	17,474	45,350
災害復旧費補助金	272,534	408,807	▲ 136,273
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	0	55,234	▲ 55,234
防災減災事業補助金	0	36,630	▲ 36,630
木質バイオマス供給施設整備事業補助金	0	30,000	▲ 30,000

⑦財産収入 65,291 千円 (+ 6,896 千円 : + 11.8 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
各種基金利子	50,320	17,064	33,256
土地建物売払収入	715	26,396	▲ 25,681

⑧寄附金 207,740 千円 (▲ 31,866 千円 : ▲ 13.3 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
一般寄附金	10,260	1,776	8,484
ふるさと応援寄附金	197,177	230,464	▲ 33,287

⑨繰入金 586,397 千円 (+ 83,028 千円 : + 16.5 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
財政調整基金繰入金	0	205,089	▲ 205,089
減債基金繰入金	0	0	0
地域振興基金繰入金 ・福岡県南水道企業団二期拡張事業 (38,564千円) ・公共下水道事業特別会計繰出金 (100,000千円) ・教育情報化推進事業 (10,062千円)	148,626	174,540	▲ 25,914
公共施設等整備基金繰入金 ・議会放送設備改修及び映像配信工事 (14,942千円) ・コスモスプラザLED工事 (25,658千円) ・各学校照明LED工事 (21,610千円) ・東小田小プールボトム日除け取付工事 (17,600千円) ・夜須中テニスコート遮音フェンス工事 (8,910千円) ・三輪中体育館卓球場周辺改修工事 (9,086千円) ・めくばーる空調更新・LED工事 (148,381千円) ・【明許】各学校無線LAN工事 (44,778千円)	290,965	10,317	280,648

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
ふるさと応援基金繰入金 ・赤ちゃんの駅事業（597千円） ・子育て世代包括支援センター事業（1,435千円） ・地域学校協働活動事業（5,448千円） ・三輪中・夜須中トイレ改修工事（44,088千円） ・経営持続化緊急支援金（26,419千円） ・みなみの里コロナ対策支援金（4,000千円）	81,987	11,719	70,268
そったく基金繰入金 ・介護用品給付事業（2,289千円） ・草刈機導入費補助事業（664千円） ・筑前町定住促進事業（571千円） ・政策支援業務委託事業（1,000千円）	4,524	45,162	▲ 40,638
平和基金繰入金 ・大刀洗平和記念館広報PR事業（204千円）	204	1,119	▲ 915
農業振興基金繰入金 ・両筑平野用水事業費負担金（30,000千円）	30,000	40,203	▲ 10,203
多目的運動広場整備基金繰入金 ・多目的運動公園整備事業（24,425千円）	24,425	15,220	9,205
森林環境譲与税基金 ・森林経営管理制度支援業務（4,345千円） ・栗田地区公有林整備事業（1,320千円）	5,665	0	5,665

⑩町債 687,729 千円（+ 116,079 千円：+ 20.3 %）

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
合併特例債 ・道路新設改良事業（43,700千円）	43,700	97,900	▲ 54,200
臨時財政対策債	314,176	309,450	4,726
一般会計出資債（水道事業）	16,100	8,800	7,300
一般事業債 ・甘木線経営安定対策事務（5,100千円）	5,100	3,500	1,600
減収補填債	42,230	0	42,230
公共事業等債 ・橋梁長寿命化修繕事業（4,000千円） ・両筑平野用水事業事務（26,900千円）	30,900	40,600	▲ 9,700
緊急浚渫推進事業債 ・河川等維持管理業務（6,400千円）	6,400	0	6,400
緊急防災・減災事業債	0	6,100	▲ 6,100
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 ・両筑平野用水事業事務（97,023千円）	97,023	17,800	79,223
学校教育施設等整備事業債 ・各学校無線LAN工事【明許】（33,800千円） ・三輪中・夜須中トイレ改修工事（34,400千円）	68,200	17,800	50,400
災害復旧債	63,900	87,500	▲ 23,600

(3) 歳出の状況

歳出増の特徴的な点は、前年度比187%増となった総務費である。これは、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業によるものである。また、教育費も前年度比80%増となった。これは、GIGAスクール構想による学習用タブレット購入をはじめ、各学校施設改修によるものである。

歳出減の特徴的な点は、災害復旧費の減（前年度比38%減）が挙げられる。平成30年度7月豪雨災害から立て続いて起きた災害からの復旧もようやく終わりが見えてきている。

以上により、歳出総額16,143,440千円、対前年度3,882,278千円の増（+31.7%）となった。以下、目的別と性質別で報告する。

●目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	121,637	0.8	105,498	0.9	16,139	15.3
総 務 費	4,701,913	29.1	1,639,644	13.4	3,062,269	186.8
民 生 費	3,939,833	24.4	3,828,254	31.2	111,579	2.9
衛 生 費	1,201,061	7.4	1,098,094	9.0	102,967	9.4
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	
農 林 水 産 業 費	642,914	4.0	630,013	5.1	12,901	2.0
商 工 費	148,625	0.9	39,429	0.3	109,196	276.9
土 木 費	1,185,090	7.3	1,247,267	10.2	▲ 62,177	▲ 5.0
消 防 費	475,183	2.9	541,240	4.4	▲ 66,057	▲ 12.2
教 育 費	1,898,132	11.8	1,052,573	8.6	845,559	80.3
災 害 復 旧 費	431,704	2.7	698,820	5.7	▲ 267,116	▲ 38.2
公 債 費	1,397,348	8.7	1,380,330	11.3	17,018	1.2
合 計	16,143,440	100.0	12,261,162	100.0	3,882,278	31.7

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

①議会費 121,637 千円 (+ 16,139 千円 : + 15.3 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
インターネット議会配信業務委託料	2,762	0	2,762
議場映像音響設備更新業務委託料	14,942	0	14,942

②総務費 4,701,913 千円 (+ 3,062,269 千円 : 186.8 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
特別定額給付金事業	2,985,400	0	2,985,400
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	144,171	0	144,171

* 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部又は全部を財源とした事業 (以下同じ)

③民生費 3,939,833 千円 (+ 111,579 千円 : + 2.9 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
子育て世帯への臨時特別給付金	43,710	0	43,710
障害者自立支援給付費	672,008	629,675	42,333
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	28,418	0	28,418
介護保険広域連合負担金	343,759	321,328	22,431
国民健康保険特別会計繰出金	250,963	265,666	▲ 14,703

④衛生費 1,201,061 千円 (+ 102,967 千円 : + 9.4 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	45,978	0	45,978
甘木朝倉三井環境施設組合負担金	366,628	344,270	22,358
ごみ収集処理委託料	251,680	243,014	8,666
新型コロナワクチン接種事業	7,667	0	7,667
県南水道企業団出資金	16,100	8,800	7,300

⑤労働費 0 千円 (0 千円 : 0.0 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
なし	0	0	0

⑥農林水産業費 642,914 千円 (+ 12,901 千円 : + 2.0 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
両筑平野用水県営二期事業費負担金	122,532	76,864	45,668
活力ある高収益型園芸産地育成事業	62,824	17,474	45,350
スマート農業推進 (強化) 事業補助金	23,376	0	23,376
園芸産地労働力代替緊急支援事業補助金	17,592	0	17,592
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	4,552	0	4,552
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金	0	55,234	▲ 55,234
木質バイオマス供給施設整備事業補助金	0	30,000	▲ 30,000
中島池洪水吐改修工事	0	27,500	▲ 27,500
下水道事業会計繰出金	109,187	123,921	▲ 14,734

⑦商工費 **148,625 千円** (+ **109,196 千円** : + **276.9 %**)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	117,438	0	117,438

⑧土木費 **1,185,090 千円** (**▲ 62,177 千円** : **▲ 5.0 %**)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
下水道事業会計繰出金	732,773	712,834	19,939
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	13,550	0	13,550
道の駅管理業務	10,843	0	10,843
道路新設改良事業	46,199	111,393	▲ 65,194
橋梁長寿命化修繕事業	12,242	56,725	▲ 44,483

⑨消防費 **475,183 千円** (**▲ 66,057 千円** : **▲ 12.2 %**)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	3,280	0	3,280
ため池ハザードマップ作成業務	0	36,630	▲ 36,630
広域消防負担金	415,810	423,260	▲ 7,450
県防災行政情報通信ネットワーク再整備負担金	0	6,159	▲ 6,159

⑩教育費 **1,898,132 千円** (+ **845,559 千円** : + **80.3 %**)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	302,186	0	302,186
めくばーる空調・LED改修工事	188,100	0	188,100
夜須中トレ大規模改修工事	137,854	0	137,854
各学校無線LAN工事	129,895	0	129,895
各学校照明LED工事	100,650	0	100,650
子育てのための施設等利用給付交付金	111,592	63,809	47,783
久光パークゴルフ場建設工事	0	28,933	▲ 28,933

⑪災害復旧費 **431,704 千円** (**▲ 267,116 千円** : **▲ 38.2 %**)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
農林水産施設 (農地・農業用施設)	218,195	405,304	▲ 187,109
農林水産施設 (林業用施設)	34,543	65,793	▲ 31,250
公共土木施設 (道路)	87,967	107,730	▲ 19,763
公共土木施設 (河川)	89,251	108,198	▲ 18,947

⑫公債費 **1,397,348 千円** (+ **17,018 千円** : + **1.2 %**)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
償還金元金 (一般会計)	1,261,793	1,230,426	31,367
償還金利子 (一般会計)	135,517	149,846	▲ 14,329

●性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,301,358	32.8	5,003,524	40.8	297,834	6.0
人件費	1,717,386	10.6	1,465,724	12.0	251,662	17.2
扶助費	2,186,624	13.5	2,157,470	17.6	29,154	1.4
公債費	1,397,348	8.7	1,380,330	11.3	17,018	1.2
投資的経費	1,651,512	10.2	1,404,009	11.5	247,503	17.6
うち人件費	38,144		32,742		5,402	16.5
普通建設事業費	1,219,808	7.6	705,401	5.8	514,407	72.9
災害復旧費	431,704	2.7	698,608	5.7	▲ 266,904	▲ 38.2
その他の経費	9,190,570	56.9	5,853,629	47.7	3,336,941	57.0
物件費	1,982,396	12.3	1,889,005	15.4	93,391	4.9
維持補修費	78,219	0.5	75,269	0.6	2,950	3.9
補助費等	5,749,736	35.6	2,533,576	20.7	3,216,160	126.9
積立金	305,733	1.9	297,684	2.4	8,049	2.7
投資及び出資金・貸付金	16,904	0.1	10,028	0.1	6,876	68.6
繰出金	1,057,582	6.6	1,048,067	8.5	9,515	0.9
合 計	16,143,440	100.0	12,261,162	100.0	3,882,278	31.7

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

○義務的経費 5,301,358 千円 （＋ 297,834 千円：＋ 6.0 ％）

義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合は32.8％。人件費が前年度比17.2％増となった要因は、会計年度任用職員制度導入によるものである。義務的経費は対前年297,834千円増の＋6.0％となった。

①人件費 1,717,386 千円 （＋ 251,662 千円：＋ 17.2 ％）

②扶助費 2,186,624 千円 （＋ 29,154 千円：＋ 1.4 ％）

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
障害者自立支援給付費	672,008	629,675	42,333
子育て世帯への臨時特別給付金	43,710	0	43,710
ひとり親家庭等臨時特別支援給付金	8,670	0	8,670
子ども医療費	81,956	100,474	▲ 18,518
重度障害者医療費	78,814	85,249	▲ 6,435

③公債費 1,397,348 千円 (+ 17,018 千円 : + 1.2 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
償還金元金 (一般会計)	1,261,793	1,230,426	31,367
償還金利子 (一般会計)	135,517	149,846	▲ 14,329

○投資的経費 1,651,512 千円 (+ 247,503 千円 : + 17.6 %)

投資的経費の歳出総額に占める割合は10.2%。災害復旧費が前年度比38.2%減となったものの、普通建設事業費が前年度比72.9%と大幅増となったため、247,503千円増の+17.6%となった。

④普通建設事業費 1,219,808 千円 (+ 514,407 千円 : + 72.9 %)

◆うち補助事業 675,073 千円 (+ 501,922 千円 : + 289.9 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
めくばーる空調・LED改修工事	192,990	0	192,990
夜須中トル大規模改修工事	141,438	0	141,438
各学校無線LAN工事	133,272	0	133,272
木材産業等競争力強化対策事業	0	56,670	▲ 56,670

◆うち単独事業 401,915 千円 (▲ 31,005 千円 : ▲ 7.2 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
コスモスプラザLED改修工事	28,953	0	28,953
久光パークゴルフ場建設工事	0	31,008	▲ 31,008
木質バイオマス供給施設整備事業	0	30,780	▲ 30,780
中島池洪水吐改修工事	0	28,215	▲ 28,215

⑤災害復旧費 431,704 千円 (▲ 266,904 千円 : ▲ 38.2 %)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
農林水産施設 (農地・農業用施設)	218,195	405,304	▲ 187,109
農林水産施設 (林業用施設)	34,543	65,793	▲ 31,250
公共土木施設 (道路)	87,967	107,730	▲ 19,763
公共土木施設 (河川)	89,251	108,198	▲ 18,947

○その他の経費 9,190,570 千円 (+ 3,336,941 千円 : + 57.0 %)

その他の経費の歳出総額に占める割合は56.9%。構成する経費それぞれが前年度比増となったが、特に補助費等が、特別定額給付金事業により前年度比126.9%の大幅増となった。その他の経費の歳出総額は対前年度3,336,941千円増 (+57.0%) となった。

⑥物件費 1,982,396 千円 (+ 93,391 千円 : + 4.9 %)

主な増減要因		令和2年度	令和元年度	対前年度
賃金		0	225,965	▲ 225,965
需用費		272,832	236,163	36,669
主なもの	消耗品費	132,573	73,320	59,253
	印刷製本費	20,935	29,980	▲ 9,045
	光熱水費	100,855	110,081	▲ 9,226
備品購入費		243,213	30,228	212,985
主なもの	学習用タブレット	138,215	0	138,215
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	37,639	0	37,639
委託料		1,229,357	1,172,868	56,489
主なもの	議場映像音響設備更新	14,942	0	14,942
	公共施設長寿命化計画策定	16,330	0	16,330
	定期予防接種	14,909	0	14,909
	ため池ハザードマップ作成	0	36,630	▲ 36,630

⑦維持補修費 78,219 千円 (+ 2,950 千円 : + 3.9 %)

主な増減要因		令和2年度	令和元年度	対前年度
各種維持補修費		78,219	75,269	2,950

⑧補助費等 5,749,736 千円 (+ 3,216,160 千円 : + 126.9 %)

主な増減要因		令和2年度	令和元年度	対前年度
特別定額給付金		2,985,400	0	2,985,400
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業		190,119	0	190,119
子育てのための施設等利用給付交付金		111,592	63,809	47,783
甘木朝倉三井環境施設組合負担金		366,628	344,270	22,358
私立幼稚園就園奨励費補助金		0	28,906	▲ 28,906
プレミアム付商品券事業費交付金		3,735	25,839	▲ 22,104

⑨積立金 305,733 千円 (+ 8,049 千円 : + 2.7 %)

主な増減要因		令和2年度	令和元年度	対前年度
各種基金利子積立金		50,320	17,065	33,255
公共施設等整備基金元金積立金		715	25,000	▲ 24,285
ふるさと応援基金元金積立金		88,365	107,442	▲ 19,077

⑩投資及び出資金・貸付金 16,904 千円 (+ 6,876 千円 : + 68.6 %)

⑪繰出金 **1,057,582 千円** (+ **9,515 千円** : + **0.9 %**)

主な増減要因	令和2年度	令和元年度	対前年度
介護保険広域連合負担金	315,161	291,775	23,386
国民健康保険特別会計繰出金	250,963	265,666	▲ 14,703

(4) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

下記算式の分子については、前年度と比較して、人件費、維持補修費、扶助費及び公債費が増となったが、物件費、補助費等及び繰出金が減となり、全体として19,381千円の減となった。一方、分母については、地方税、地方消費税交付金などが増となったことにより、全体としては162,218千円の増となった。その結果、経常収支比率は87.3%となり、前年度より2.2ポイント改善した。

(算式)

$$\frac{\text{①経常経費充当の一般財源額}}{\text{②経常一般財源の総額} + \text{③減収補てん債特例分} + \text{④臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

(単位: 千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減
①経常経費充当の一般財源額	6,823,681	6,843,062	▲ 19,381
②経常一般財源の総額	7,499,063	7,336,845	162,218
③減収補てん債特例分	0	0	0
④臨時財政対策債	314,176	309,450	4,726
②+③+④	7,813,239	7,646,295	166,944
経常収支比率	87.3	89.5	▲ 2.2
経常収支比率(③と④を除く)	91.0	93.3	▲ 2.3

①経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位: 千円)

	令和2年度		令和元年度		増減 (A)－(B)
	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (A)	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (B)	
人件費	1,717,386	1,490,659	1,465,724	1,337,843	152,816
物件費	1,982,396	1,106,046	1,889,005	1,278,700	▲ 172,654
維持補修費	78,219	39,968	75,269	30,962	9,006
扶助費	2,186,624	601,817	2,157,470	558,028	43,789
補助費等	5,749,736	1,396,636	2,533,576	1,468,307	▲ 71,671
公債費	1,397,348	1,364,123	1,380,330	1,327,899	36,224
積立金	305,733		297,684		
投資及び出資金・貸付金	16,904	0	10,028	0	0
繰出金	1,057,582	824,432	1,048,067	841,323	▲ 16,891
合計	14,491,928	6,823,681	10,857,153	6,843,062	▲ 19,381

(5) 基金の状況

基金の状況は、積立を305,733千円、取崩を586,397千円行い、普通会計で対前年度末残高から、280,664千円（▲5.9%）減の4,501,490千円の基金残高となった。

各基金の積立額、取崩額及び残高については、下表のとおり。

（単位：千円）

基金名	令和元年度末 残高	令和2年度 積立額			令和2年度 取崩額	令和2年度末 残高
		元金	利子	計		
財政調整基金	1,909,887	126,809	20,097	146,906		2,056,793
減債基金	128,120		1,348	1,348		129,468
地域振興基金	1,188,739	2,502	12,508	15,010	148,626	1,055,123
公共施設等整備 基金	761,994	715	8,018	8,733	290,965	479,762
農業振興基金	95,652		1,006	1,006	30,000	66,658
退職手当準備基金	55,352		582	582		55,934
多目的運動広場 整備基金	154,272	16,925	1,623	18,548	24,425	148,395
子ども未来基金	58,553		616	616		59,169
ふるさと応援基金	373,340	88,365	3,929	92,294	81,987	383,647
平和基金	4,376	153	46	199	204	4,371
そったく基金	48,640		513	513	4,525	44,628
森林環境譲与税基金	3,229	6,862	34	6,896	5,665	4,460
観光振興基金	0	2,882		2,882		2,882
新型コロナウイルス感染 症対策基金	0	10,200		10,200		10,200
合計（普通会計）	4,782,154	255,413	50,320	305,733	586,397	4,501,490

(6) 町債の状況

町債の状況は、687,729千円の借入に対し、1,261,794千円の元金償還を行い、対前年度574,065千円（▲4.0%）減の13,826,420千円の町債残高となった。

（単位：千円）

	令和元年度末 元金残高	令和2年度 借入額	令和2年度 償還額			令和2年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	14,400,485	687,729	1,261,794	135,517	1,397,311	13,826,420
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0	0
合計	14,400,485	687,729	1,261,794	135,517	1,397,311	13,826,420